

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月24日

上場会社名 三晃金属工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1972 URL <http://www.sankometal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 伸彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田村 忠男

TEL 03-5446-5601

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	17,653	—	162	—	157	—	347	—
20年3月期第2四半期	17,699	7.5	283	108.7	292	97.9	156	148.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	8.79	—
20年3月期第2四半期	3.95	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	25,770	9,665	37.5	244.24
20年3月期	24,595	9,415	38.3	237.90

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 9,665百万円 20年3月期 9,415百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,600	3.5	790	1.1	780	0.6	670	67.2	16.93

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 39,600,000株 20年3月期 39,600,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 27,797株 20年3月期 25,096株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 39,572,693株 20年3月期第2四半期 39,575,962株

※上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想を異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期におけるわが国経済につきましては、米国サブプライムローン問題の長期化による米国経済の後退に伴う輸出の鈍化、円高や原油・原材料価格の高騰等が企業収益の悪化を招き設備投資の減速傾向が鮮明になるなど、先行き不透明感が一段と強まってまいりました。

当社関連業界におきましても、公共投資の継続的な縮小に加え、次第に民間設備投資の減速基調が強まる中競争は一段と激化し、更にマンションディベロッパーの破綻等によるゼネコンの連鎖倒産が頻発するなど信用不安の増大もあり、当社は厳しい経営環境下にありました。

このような状況の中で、当社は受注量の確保と受注価格の改善、工事原価の低減、また、与信管理強化による不良債権発生防止に全社一丸となって鋭意取り組んでまいりました。結果としては、受注高は、厳しい受注環境の下 187 億 3 千 6 百万円（対前年同期比 7 億 2 千 8 百万円減少）となりました。売上高は、前年同期比ほぼ横這いの 176 億 5 千 3 百万円（対前年同期比 4 千 6 百万円減少）となりました。

なお、繰越受注高は 160 億 1 千 3 百万円（対前年同期比 1 億 6 千 5 百万円増加）であります。

経常損益につきましては、工事管理強化による工事原価の低減により、一般管理費の増加をカバーし経常利益 1 億 5 千 7 百万円（対前年同期比 1 億 3 千 4 百万円減少）を計上致しました。

四半期純損益につきましては、法人税等調整額の計上が大きかったため四半期純利益 3 億 4 千 7 百万円（対前年同期比 1 億 9 千 1 百万円増加）を計上することとなりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第 2 四半期末の総資産は 257 億 7 千万円となり、前事業年度末比 11 億 7 千 5 百万円の増加となりました。これは主に売上債権及び繰延税金資産が増加したことによるものであります。

負債につきましては 161 億 5 百万円となり、前事業年度末比 9 億 2 千 5 百万円の増加となりました。これは主に仕入債務が増加したことによるものであります。

純資産につきましては 96 億 6 千 5 百万円となり、前事業年度末比 2 億 5 千万円の増加となりました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は 37.5%と前事業年度末比 0.8 ポイント低下することとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、25 億 2 千 1 百万円となりました。

当第 2 四半期における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期において営業活動における資金の減少は 1 千万円となりました。主な増加の要因は仕入債務の増加額 14 億 6 千万円、主な減少の要因は売上債権の増加額 12 億 3 千万円、未成工事受入金の減少額 2 億 3 千 1 百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期において投資活動における資金の減少は 1 億 1 千万円となりました。主な減少の要因は、生産設備等の取得であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期において財務活動における資金の減少は 1 億 1 千 9 百万円となりました。主な減少の要因は、配当金の支払であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第 2 四半期の経営成績は概ね計画どおり推移しているため、平成 20 年 4 月 22 日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する企業基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号）を第 1 四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）を第 1 四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 会計期間末 平成20年9月30日	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 平成20年3月31日
	金 額	金 額
(資産の部)		
I 流動資産		
1 現金及び預金	2,521	2,762
2 受取手形及び売掛金	3,050	3,225
3 完成工事未収入金	5,440	3,991
4 製品及び半製品	217	182
5 未成工事支出金	2,122	2,465
6 原材料	1,055	844
7 繰延税金資産	89	94
8 未収入金	3,922	3,978
9 その他	325	242
貸倒引当金	△ 58	△ 51
流動資産合計	18,687	17,736
II 固定資産		
1 有形固定資産		
(1) 建物	477	532
(2) 機械及び装置	708	719
(3) 土地	4,260	4,417
(4) その他	130	136
有形固定資産合計	5,577	5,805
2 無形固定資産	15	18
3 投資その他の資産		
(1) 繰延税金資産	441	5
(2) その他	1,130	1,105
貸倒引当金	△ 81	△ 75
投資その他の資産合計	1,489	1,034
固定資産合計	7,083	6,858
資 産 合 計	25,770	24,595

(単位：百万円)

科 目	当第 2 四半期 会計期間末 平成20年 9 月30日	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 平成20年 3 月31日
	金 額	金 額
(負債の部)		
I 流動負債		
1 支払手形及び買掛金	7,910	6,764
2 短期借入金	1,000	1,000
3 未払法人税等	94	201
4 未払消費税等	115	252
5 未成工事受入金	349	580
6 完成工事補償引当金	56	58
7 その他	2,995	2,660
流動負債合計	12,521	11,517
II 固定負債		
1 長期借入金	500	500
2 再評価に係る繰延税金負債	1,514	1,577
3 退職給付引当金	1,379	1,405
4 役員退職慰労引当金	187	179
5 その他	3	-
固定負債合計	3,583	3,662
負 債 合 計	16,105	15,179
(純資産の部)		
I 株主資本		
1 資本金	1,980	1,980
2 資本剰余金	344	344
3 利益剰余金	5,595	5,272
4 自己株式	△ 5	△ 4
株主資本合計	7,913	7,591
II 評価・換算差額等		
1 その他有価証券評価差額金	△ 10	△ 32
2 土地再評価差額金	1,761	1,855
評価・換算差額等合計	1,751	1,823
純 資 産 合 計	9,665	9,415
負 債 純 資 産 合 計	25,770	24,595

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第2四半期累計期間	
		自 平成20年 4月1日	至 平成20年 9月30日
		金	額
I 売上高			17,653
II 売上原価			15,221
売上総利益			2,431
III 販売費及び一般管理費			2,268
営業利益			162
IV 営業外収益			
受取利息及び配当金			5
その他			1
営業外収益合計			6
V 営業外費用			
支払利息			11
その他			0
営業外費用合計			11
経常利益			157
VI 特別損失			
減損損失			206
その他			17
特別損失合計			224
税引前四半期純損失(△)			△ 66
法人税、住民税及び事業税			80
法人税等調整額			△ 494
法人税等合計			△ 414
四半期純利益			347

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間	
	自 平成20年 4月1日	至 平成20年 9月30日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)		△ 66
減価償却費		138
減損損失		206
貸倒引当金の増減額(△は減少)		13
受取利息及び受取配当金		△ 5
支払利息		11
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		8
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)		△ 1
前払年金費用の増減額(△は増加)		△ 18
売上債権の増減額(△は増加)		△ 1,230
たな卸資産の増減額(△は増加)		105
仕入債務の増減額(△は減少)		1,460
未成工事受入金の増減額(△は減少)		△ 231
その他		△ 181
小 計		182
利息及び配当金の受取額		5
利息の支払額		△ 11
法人税等の支払額		△ 186
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 10
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 112
会員権の取得による支出		△ 7
会員権の売却による収入		9
その他		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 110
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		△ 0
配当金の支払額		△ 118
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 119
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 240
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		2,762
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高		2,521

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 2 四半期会計期間（自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 2 四半期累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

【参考資料】

（前中間損益計算書）

（単位：百万円）

科 目	期 別	前中間会計期間	
		自 平成19年 4月1日	至 平成19年 9月30日
		金	額
I 売上高			17,699
II 売上原価			15,235
売上総利益			2,464
III 販売費及び一般管理費			2,180
営業利益			283
IV 営業外収益			
受取利息及び配当金			10
その他			8
営業外収益合計			18
V 営業外費用			
支払利息			9
その他			0
営業外費用合計			10
経常利益			292
VI 特別損失			
有価証券償還損			45
特別損失合計			45
税引前中間純利益			246
法人税、住民税及び事業税			42
法人税等調整額			48
法人税等合計			90
中間純利益			156

（前中間キャッシュ・フロー計算書）

（単位：百万円）

科 目	前中間会計期間	
	自 平成19年 4月 1日	至 平成19年 9月 30日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前中間純利益		246
2. 減価償却費		132
3. 貸倒引当金の増加・減少（△）額		△ 8
4. 受取利息及び受取配当金		△ 10
5. 支払利息		9
6. 為替差損益		△ 0
7. 退職給付引当金の増加・減少（△）額		△ 119
8. 役員退職慰労引当金の増加・減少（△）額		△ 60
9. 完成工事補償引当金の増加・減少（△）額		2
10. 工事損失引当金の増加・減少（△）額		△ 8
11. 前払年金費用の増加・減少（△）額		11
12. 売上債権の増加（△）・減少額		1,328
13. たな卸資産の増加（△）・減少額		△ 324
14. 仕入債務の増加・減少（△）額		130
15. 未成工事受入金の増加・減少（△）額		△ 364
16. その他		38
小計		1,001
18. 利息及び配当金の受取額		10
19. 利息の支払額		△ 9
20. 法人税等の支払額		△ 212
営業活動によるキャッシュ・フロー		789
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券取得による支出		△ 301
2. 有形固定資産取得による支出		△ 173
3. その他		△ 22
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 498
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 自己株式取得		△ 0
2. 短期借入金の増加・減少（△）額		-
3. 配当金の支払額		△ 118
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 119
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		0
V. 現金及び現金同等物の増加・減少（△）額		171
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		1,672
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高		1,844

6. その他の情報

受注及び販売の状況

(1) 部門別受注高及び部門別受注残高

当第 2 四半期累計期間における部門別受注高及び受注残高を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分		受注高	受注残高
屋根	長 尺 屋 根	13,937	12,834
	R - T	312	589
	ハ イ タ フ	2,303	2,352
	ソ ー ラ ー	79	77
	小 計	16,632	15,854
塗 装	309	159	
建 材	1,794	-	
合 計	18,736	16,013	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別売上高

当第 2 四半期累計期間における部門別売上高を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分		売上高
屋根	長 尺 屋 根	13,704
	R - T	239
	ハ イ タ フ	1,482
	ソ ー ラ ー	121
	小 計	15,547
塗 装	310	
建 材	1,794	
合 計	17,653	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。